四半期報告書

（第49期第２四半期）

自　2023年４月１日
至　2023年６月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2
第１　企業の概況 …… 2
１　主要な経営指標等の推移 …… 2
２　事業の内容 …… 3
第２　事業の状況 …… 4
１　事業等のリスク …… 4
２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
３　経営上の重要な契約等 …… 8
第３　提出会社の状況 …… 9
１　株式等の状況 …… 9
(1) 株式の総数等 …… 9
(2) 新株予約権等の状況 …… 9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 9
(5) 大株主の状況 …… 10
(6) 議決権の状況 …… 11
２　役員の状況 …… 11
第４　経理の状況 …… 12
１　四半期連結財務諸表 …… 13
２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年８月４日
【四半期会計期間】	第49期第２四半期（自 2023年４月１日　至 2023年６月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　名和 亮一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大久保 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大久保 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第２四半期 連結累計期間	第49期 第２四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自2022年１月１日 至2022年６月30日	自2023年１月１日 至2023年６月30日	自2022年１月１日 至2022年12月31日
売上高	（百万円）	61,458	69,849	129,054
経常利益	（百万円）	9,645	10,785	18,354
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	7,028	7,446	12,598
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	7,483	7,625	12,842
純資産額	（百万円）	70,679	78,573	73,871
総資産額	（百万円）	114,390	128,351	121,892
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	107.90	114.44	193.51
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.8	61.2	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,358	10,136	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,676	△1,130	△3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,861	△3,376	△5,419
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	49,925	59,181	53,305

回次		第48期 第２四半期 連結会計期間	第49期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年４月１日 至2022年６月30日	自2023年４月１日 至2023年６月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	46.00	55.46

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「１株当たり四半期（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

第１四半期連結会計期間において、当社の関連会社であったTwo Pillars GmbHを連結子会社といたしました。

当第２四半期連結会計期間において、当社の関連会社であった株式会社FAプロダクツの株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外しました。

上記に伴い、子会社は16社、関連会社は５社となりました。

報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
ビジネスソリューション	会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
製造ソリューション	製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
コミュニケーションIT	マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

詳細は、「第４　経理の状況　１四半期連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」を参照ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績等の状況

① 経営成績

単位：百万円

	２０２２年１２月期 第２四半期累計	２０２３年１２月期 第２四半期累計	増減	前年同期比
売上高	61,458	69,849	＋8,391	113.7%
営業利益	9,634	10,652	＋1,018	110.6%
営業利益率	15.7%	15.3%	△0.4p	－
経常利益	9,645	10,785	＋1,140	111.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,028	7,446	＋418	106.0%

当第２四半期連結累計期間（2023年１月１日～2023年６月30日）におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。当社グループを取り巻く事業環境についても、原材料価格の高騰や、金融引締め等による世界的な景気後退懸念などを背景に、一部に保守的な動きが見られたものの、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」および2024年12月期を最終年度とする３か年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」を推進しております。当中期経営計画では、４つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革に取り組んでおります。

２年目となる当連結会計年度は、2030年に向けた当社グループの変革をさらに推し進めるため、当社の商号を2024年１月１日付けで、「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」に変更すること、ならびに本商号変更にあわせて、コンサルティングを専業とする子会社２社を当社へ統合することを決定しました。加えて、電通グループの日本事業を統括する「dentsu Japan」内のシンクタンク「電通総研」の機能の当社への移管に向けた検討・準備を進めております。

当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高69,849百万円（前年同期比113.7%）、営業利益10,652百万円（同110.6%）、経常利益10,785百万円（同111.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,446百万円（同106.0%）となりました。

売上高については、４つのセグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、人件費および研究開発費を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により、すべての段階利益で増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりであります。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	２０２２年１２月期 第２四半期累計			２０２３年１２月期 第２四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	13,635	1,069	7.8%	14,721	1,416	9.6%	＋1,086	＋347
ビジネスソリューション	8,723	2,277	26.1%	11,653	3,152	27.0%	＋2,930	＋875
製造ソリューション	17,339	2,045	11.8%	19,795	2,171	11.0%	＋2,456	＋126
コミュニケーションIT	21,759	4,242	19.5%	23,678	3,910	16.5%	＋1,919	△332
合計	61,458	9,634	15.7%	69,849	10,652	15.3%	＋8,391	＋1,018

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第２四半期連結累計期間は、会計および顧客接点改革領域におけるコンサルティングサービスの提供やソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けを中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第２四半期連結累計期間は、注力する４つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が商社および製造業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第２四半期連結累計期間は、３次元CAD「NX」、PLMソリューション「Teamcenter」および構想設計ソリューション「iQUAVIS」等が輸送機器および機械業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第２四半期連結累計期間は、ERPシステムの更新需要を背景としたSAPソリューションの導入案件が製造業を中心に拡大したことにより、増収となりました。利益につきましては、受託システム開発およびアウトソーシング・運用保守サービスの収益性が低下したこと等により、減益となりました。

② 財政状態

(資産)

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,459百万円増加し、128,351百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末時点の売上債権の回収が進んだこと以外に、主に契約負債の増加により預け金が増加したほか、顧客向けサービスのためのサブスクリプション契約・保守契約に係る前渡金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7,278百万円増加し、110,377百万円となりました。固定資産は、主に繰延税金資産の減少により、前連結会計年度末と比較して819百万円減少し、17,974百万円となりました。

(負債)

当第２四半期連結会計期間における総負債は、前連結会計年度末と比較して1,756百万円増加し、49,777百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の支払いがあったものの、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加を主因として、1,596百万円増加し、47,283百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して161百万円増加し、2,494百万円となりました。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して4,702百万円増加し、78,573百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5,876百万円増加し、59,181百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前四半期純利益および減価償却費等が上回り、資金は10,136百万円増加しました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権及び契約資産の減少等により5,778百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は1,130百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主にソフトウェア等の固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入により546百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は3,376百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に配当金支払額の増加により515百万円の支出増となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、2024年12月期を最終年度とする３か年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」において、目標とする経営指標のうち業績指標について、以下のとおり見直しました。

＜業績指標＞

項目	2024年12月期目標	
	当初計画 (2022年２月９日発表)	見直し後 (2023年７月31日発表)
売上高	1,500億円	1,500億円
営業利益	180億円	225億円
営業利益率	12%	15%
ROE	15%	18%

上記を除き、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は991百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産実績および受注実績が著しく増加しました。これは、主にビジネスソリューションおよび製造ソリューションセグメントの事業が好調に推移したことによるものです。詳細については、「（１）財政状態及び経営成績等の状況　① 経営成績　報告セグメント別営業の状況」をご参照ください。

なお、各報告セグメント別の生産及び販売の実績は以下のとおりであります。

① 生産実績

報告セグメント	生産高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	11,799	106.0%
ビジネスソリューション	7,799	146.8%
製造ソリューション	5,089	115.6%
コミュニケーションIT	11,872	106.8%
合計	36,561	114.4%

（注）金額は、販売価格に換算して表示しております。

② 受注実績

報告セグメント	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	15,251	100.4%	8,312	93.2%
ビジネスソリューション	11,576	122.0%	10,156	169.9%
製造ソリューション	25,609	128.1%	23,915	131.5%
コミュニケーションIT	27,904	101.8%	19,757	111.7%
合計	80,341	111.5%	62,141	122.4%

③ 販売実績

報告セグメント	販売高（百万円）	前期比（%）
金融ソリューション	14,721	108.0%
ビジネスソリューション	11,653	133.6%
製造ソリューション	19,795	114.2%
コミュニケーションIT	23,678	108.8%
合計	69,849	113.7%

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）		当連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	11,877	19.3	11,031	15.8

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000,000
計	196,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（2023年６月30日）	提出日現在発行数(株)（2023年８月４日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,182,480	65,182,480	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	65,182,480	65,182,480	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年４月１日～2023年６月30日	―	65,182,480	―	8,180	―	15,285

（５）【大株主の状況】

2023年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋１丁目８－１	40,259	61.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	4,464	6.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,596	5.52
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南２丁目17－１	1,364	2.09
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,150	1.77
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２丁目７－１　決済事業部）	545	0.84
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティ　サウスタワー）	509	0.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	435	0.67
RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	377	0.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２丁目７－１　決済事業部）	376	0.58
計	－	53,079	81.46

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,413千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分1,723千株、年金信託設定分131千株、その他信託分2,558千株です。

２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,569千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分2,078千株、年金信託設定分434千株、その他信託分1,056千株です。

３．上記の他、当社所有の自己株式18千株があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（94千株）は含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　18,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　65,127,400	651,274	－
単元未満株式	普通株式　36,980	－	－
発行済株式総数	65,182,480	－	－
総株主の議決権	－	651,274	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式84株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式94,000株（議決権数940個）が含まれております。

②【自己株式等】

2023年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南２－17－１	18,100	－	18,100	0.03
計	－	18,100	－	18,100	0.03

（注）「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式94,084株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年４月１日から2023年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,909	4,741
受取手形、売掛金及び契約資産	30,377	28,687
商品及び製品	121	36
原材料及び貯蔵品	29	23
前渡金	17,315	19,990
預け金	48,846	54,953
その他	1,503	1,948
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	103,099	110,377
固定資産		
有形固定資産	3,098	3,107
無形固定資産	5,903	5,820
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,145	9,046
貸倒引当金	△354	△1
投資その他の資産合計	9,791	9,045
固定資産合計	18,793	17,974
資産合計	121,892	128,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,163	14,016
未払法人税等	3,075	2,613
契約負債	14,296	18,191
受注損失引当金	785	298
株式給付引当金	10	―
その他	13,355	12,163
流動負債合計	45,687	47,283
固定負債		
退職給付に係る負債	52	62
資産除去債務	854	858
株式給付引当金	54	88
その他	1,371	1,485
固定負債合計	2,333	2,494
負債合計	48,021	49,777

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	50,045	54,559
自己株式	△416	△406
株主資本合計	73,080	77,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	227
為替換算調整勘定	524	708
その他の包括利益累計額合計	758	936
非支配株主持分	32	33
純資産合計	73,871	78,573
負債純資産合計	121,892	128,351

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
売上高	61,458	69,849
売上原価	38,484	44,286
売上総利益	22,974	25,562
販売費及び一般管理費	※ 13,339	※ 14,910
営業利益	9,634	10,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	26
為替差益	－	42
保険配当金	44	47
助成金収入	16	24
投資事業組合運用益	31	3
雑収入	34	7
営業外収益合計	153	151
営業外費用		
支払利息	12	13
持分法による投資損失	17	0
貸倒引当金繰入額	29	－
為替差損	68	－
雑損失	15	4
営業外費用合計	142	18
経常利益	9,645	10,785
特別利益		
投資有価証券売却益	－	135
移転補償金	270	－
持分変動利益	31	－
特別利益合計	301	135
特別損失		
減損損失	－	74
投資有価証券評価損	65	302
特別損失合計	65	377
税金等調整前四半期純利益	9,880	10,544
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,681
法人税等調整額	222	414
法人税等合計	2,837	3,096
四半期純利益	7,042	7,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,028	7,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
四半期純利益	7,042	7,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△6
為替換算調整勘定	350	183
その他の包括利益合計	441	177
四半期包括利益	7,483	7,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,469	7,624
非支配株主に係る四半期包括利益	14	1

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,880	10,544
減価償却費	1,485	1,651
減損損失	－	74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	5
受注損失引当金の増減額（△は減少）	121	△486
株式給付引当金の増減額（△は減少）	34	23
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	12	13
持分法による投資損益（△は益）	49	44
持分変動損益（△は益）	△31	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△135
投資有価証券評価損益（△は益）	65	302
投資事業組合運用損益（△は益）	31	△3
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,153	1,819
棚卸資産の増減額（△は増加）	△144	91
前渡金の増減額（△は増加）	△2,967	△2,638
仕入債務の増減額（△は減少）	1,482	△200
未払費用の増減額（△は減少）	△611	△578
契約負債の増減額（△は減少）	2,938	3,705
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,837	△270
その他	△562	△692
小計	7,796	13,244
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△3,447	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,358	10,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△120
定期預金の払戻による収入	94	80
有形固定資産の取得による支出	△389	△92
無形固定資産の取得による支出	△1,273	△1,135
資産除去債務の履行による支出	△47	－
投資有価証券の取得による支出	△150	△125
投資有価証券の売却による収入	－	207
投資事業組合からの分配による収入	50	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	25
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△12
敷金及び保証金の回収による収入	146	4
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△522	△443
配当金の支払額	△1,954	△2,932
自己株式の取得による支出	△384	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	△3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	5,876
現金及び現金同等物の期首残高	49,748	53,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,925	※ 59,181

【注記事項】

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
従業員給与	4,619百万円	4,966百万円
退職給付費用	76百万円	74百万円
株式給付引当金繰入額	34百万円	35百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
現金及び預金勘定	3,734百万円	4,741百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△459	△514
預け金	46,650	54,953
現金及び現金同等物	49,925	59,181

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年３月23日定時株主総会	普通株式	1,954	30.00	2021年12月31日	2022年３月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年７月28日取締役会	普通株式	2,150	33.00	2022年６月30日	2022年９月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月24日定時株主総会	普通株式	2,932	45.00	2022年12月31日	2023年３月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年７月31日取締役会	普通株式	2,867	44.00	2023年６月30日	2023年９月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,635	8,723	17,339	21,759	61,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,635	8,723	17,339	21,759	61,458
セグメント利益	1,069	2,277	2,045	4,242	9,634

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849
セグメント利益	1,416	3,152	2,171	3,910	10,652

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	11,223	7,242	3,802	16,287	38,554
外部プロダクト・機器販売	2,411	1,481	13,537	5,472	22,904
合計	13,635	8,723	17,339	21,759	61,458

（注）「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	11,248	10,089	4,945	16,725	43,009
外部プロダクト・機器販売	3,473	1,563	14,850	6,952	26,839
合計	14,721	11,653	19,795	23,678	69,849

（注）「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
１株当たり四半期純利益	107円90銭	114円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	7,028	7,446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	7,028	7,446
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,138	65,069

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第２四半期連結累計期間96千株、当第２四半期連結累計期間94千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2023年７月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,867百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・44円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2023年９月１日

（注）１．2023年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年８月３日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中谷　剛之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　瀧浦　晶平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2023年１月１日から2023年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年４月１日から2023年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2023年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。